

四半期報告書

(第47期第3四半期)

株式会社 エージーピー

(E04366)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 学

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤 田 浩 之

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤 田 浩 之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,850,770	7,433,070	10,743,642
経常利益 (千円)	318,263	257,179	461,024
四半期(当期)純利益 (千円)	146,773	89,527	209,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	150,155	85,944	207,648
純資産額 (千円)	5,700,476	5,718,379	5,757,968
総資産額 (千円)	12,177,245	11,285,397	12,154,636
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.52	6.42	15.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.8	50.7	47.4

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.87	1.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第46期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下「当四半期」という）におけるわが国経済は、東日本大震災などの影響により依然として厳しい状況にあるなかで緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州をはじめとした海外経済の減速や円高の影響などから景気の下振れ懸念が残っております。

航空業界では、航空各社による路線の運休・減便からは次第に戻りつつあるものの、機材の小型化が引き続き進行しており、また、原子力災害や円高などの影響により訪日需要がまだ低迷し、依然として本格的な回復には至っておりません。

このようななか、当四半期の売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という）比4億17百万円（5.3%）減の74億33百万円となりました。営業利益は前年同四半期比67百万円（18.6%）減の2億95百万円、経常利益は前年同四半期比61百万円（19.2%）減の2億57百万円、四半期純利益は前年同四半期比57百万円（39.0%）減の89百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・動力事業

羽田空港新国際線地区の供用開始による販売増があったものの、機材の小型化や路線の運休・減便などにより特に成田空港で影響を受け、売上高は前年同四半期比2億78百万円（7.1%）減の36億45百万円、セグメント利益（配賦不能営業費用控除前）は前年同四半期比1億83百万円（49.6%）減の1億87百万円となりました。

・整備事業

顧客の経費削減施策の継続・強化により、成田空港における空港関連施設の保守管理基本契約や別件作業の減があったものの、関西空港における手荷物搬送設備の補修工事の受注等により、売上高は前年同四半期比35百万円（1.2%）増の30億23百万円、セグメント利益（配賦不能営業費用控除前）は前年同四半期比1億12百万円（38.7%）増の4億2百万円となりました。

・付帯事業

フードカート販売において前年同期に大型案件があった反動等により、売上高は前年同四半期比1億75百万円（18.6%）減の7億64百万円、セグメント利益（配賦不能営業費用控除前）は前年同四半期比34百万円（16.9%）減の1億69百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ8億69百万円（7.2%）減少して112億85百万円となりました。

流動資産では、前期末に比べて92百万円（1.9%）減の46億84百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1億99百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産では、前期末比7億77百万円（10.5%）減の66億円となりました。これは、主に有形固定資産が6億89百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べて8億29百万円（13.0%）減少して、55億67百万円となりました。

このうち流動負債では前期末に比べて4億53百万円（24.3%）減の14億10百万円となりました。主な要因は、営業未払金が1億13百万円、その他の流動負債が2億58百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債では、前期末比3億75百万円（8.3%）減の41億56百万円となりました。これは、主に長期借入金が3億81百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて39百万円（0.7%）減少して57億18百万円となりました。これは、当四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が36百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	13,950,000	13,950,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	13,950,000	—	2,038,750	—	114,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,947,000	13,947	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000	—	—
総株主の議決権	—	13,947	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式857株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7-1	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,395	1,786,072
受取手形及び売掛金	1,519,832	1,320,352
有価証券	390,430	890,633
商品及び製品	51,765	63,414
仕掛品	81,804	124,958
原材料及び貯蔵品	220,986	267,360
その他	348,523	231,933
流動資産合計	4,776,738	4,684,725
固定資産		
有形固定資産		
構築物	8,663,831	8,667,940
減価償却累計額	△6,162,057	△6,478,674
構築物（純額）	2,501,774	2,189,265
機械及び装置	7,842,189	7,905,877
減価償却累計額	△5,749,150	△6,022,645
機械及び装置（純額）	2,093,039	1,883,232
その他	1,934,653	1,935,367
減価償却累計額	△1,027,116	△1,138,825
その他（純額）	907,537	796,542
土地	110,608	110,608
建設仮勘定	475,912	419,285
有形固定資産合計	6,088,871	5,398,934
無形固定資産		
その他	69,913	51,786
無形固定資産合計	69,913	51,786
投資その他の資産		
その他	1,228,013	1,159,376
貸倒引当金	△8,900	△9,425
投資その他の資産合計	1,219,113	1,149,951
固定資産合計	7,377,898	6,600,671
資産合計	12,154,636	11,285,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	498,443	384,812
未払法人税等	97,715	15,730
その他	1,267,934	1,009,761
流動負債合計	1,864,092	1,410,304
固定負債		
長期借入金	2,818,750	2,436,800
退職給付引当金	1,352,728	1,442,708
資産除去債務	31,901	31,690
その他	329,195	245,514
固定負債合計	4,532,574	4,156,713
負債合計	6,396,667	5,567,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,604,837	3,568,831
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,757,657	5,721,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311	△3,271
その他の包括利益累計額合計	311	△3,271
純資産合計	5,757,968	5,718,379
負債純資産合計	12,154,636	11,285,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,850,770	7,433,070
売上原価	6,889,288	6,585,665
売上総利益	961,482	847,404
販売費及び一般管理費	598,360	551,720
営業利益	363,121	295,684
営業外収益		
受取利息	2,429	1,926
受取配当金	80	534
その他	4,110	3,199
営業外収益合計	6,619	5,661
営業外費用		
支払利息	50,897	43,446
その他	580	720
営業外費用合計	51,477	44,166
経常利益	318,263	257,179
特別利益		
固定資産売却益	—	24
特別利益合計	—	24
特別損失		
固定資産除却損	1,840	1,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,235	—
貸倒引当金繰入額	125	2,825
その他	982	—
特別損失合計	23,183	3,941
税金等調整前四半期純利益	295,079	253,261
法人税、住民税及び事業税	86,603	93,231
法人税等調整額	61,702	70,502
法人税等合計	148,306	163,734
少数株主損益調整前四半期純利益	146,773	89,527
四半期純利益	146,773	89,527

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,773	89,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,382	△3,583
その他の包括利益合計	3,382	△3,583
四半期包括利益	150,155	85,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,155	85,944

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。 これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されています。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実行税率が35.64%に変更されています。 この結果、当第3四半期連結会計期間末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、55,447千円減少し、法人税等調整額(借方)が55,191千円増加しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 681,784千円	減価償却費 731,997千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,924,001	2,987,705	939,063	7,850,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9,251	9,251
計	3,924,001	2,987,705	948,315	7,860,022
セグメント利益	370,766	290,328	203,992	865,087

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	865,087
全社費用(注)	△501,965
四半期連結損益計算書の営業利益	363,121

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,645,306	3,023,700	764,063	7,433,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,690	3,690
計	3,645,306	3,023,700	767,753	7,436,760
セグメント利益	187,038	402,594	169,517	759,150

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	759,150
全社費用(注)	△463,466
四半期連結損益計算書の営業利益	295,684

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円52銭	6 円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,773	89,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,773	89,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

株式会社エージーピー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野隆善 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田英志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤敦貞 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【会社名】	株式会社エージーピー
【英訳名】	AGP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉本学は、当社の第47期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。